

# 平成20年10月期 決算短信

平成20年12月12日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://www.longlife-holding.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月28日

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰  
 配当支払開始予定日 未定

TEL 06-6373-9191

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	8,453	74.1	29	—	△15	—	△56	—
19年10月期	4,854	20.7	△112	—	△165	—	△227	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	△1,030.01	—	△2.4	△0.2	0.4
19年10月期	△4,095.74	—	△9.0	△2.0	△2.3

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 —百万円 19年10月期 —百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	8,926	2,345	26.3	42,686.78
19年10月期	8,501	2,409	28.3	43,766.08

(参考) 自己資本 20年10月期 2,326百万円 19年10月期 2,404百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	333	△477	△126	697
19年10月期	△201	△44	344	967

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	100.00	100.00	5	—	0.2
20年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00	—	27.5	—

## 3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結結果計期間	4,390	11.1	40	—	10	—	0	—	—
通期	9,000	6.5	200	—	150	—	60	—	1,092.02

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 日本ロングライフ株式会社) 除外 1社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 55,952株 19年10月期 55,952株  
 ② 期末自己株式数 20年10月期 1,008株 19年10月期 1,008株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	2,829	△36.6	101	—	98	—	47	—
19年10月期	4,459	14.7	△84	—	△112	—	△176	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年10月期	863.64		—	
19年10月期	△3,168.30		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年10月期	512		278		54.4		5,077.87	
19年10月期	7,936		2,435		30.7		44,318.03	

(参考) 自己資本 20年10月期 276百万円 19年10月期 2,435百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	300	—	60	—	60	—	25	—	455.01
通期	600	—	130	—	130	—	55	—	1,001.02

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に起因し、金融機関を始め、個人消費にまで大きく影響を受けた年度となりました。内閣府発表による国内総生産は緩やかなマイナス基調にあり、企業設備投資も2007年後半より軒並み減少傾向にあります。また、日銀短観による売上高経常利益率は4%台から3%台に下落し、企業業績の悪化が顕著に表われた年度となりました。昨今では日本経済を反映するとされるTOPIXも1,000円台を割ったまま乱高下を繰り返している状況にあります。歴史的な高騰を遂げた原油先物市況は夏以降大幅に調整がなされましたが、円高基調の強まりは収まらず、輸出が牽引する日本経済には、なお大きな懸念材料となっております。

介護サービス業界におきましては、業界内の競争激化が顕著な一方、自然淘汰される傾向も否めません。今後、以前にも増して質の高いサービスと人員確保が要求されます。また、後期高齢者医療制度の試行開始により国民の高齢者ケアに対する関心が非常に高まった年度でもありましたが、当業界では今後の介護報酬の改定が業界動向の大きな要因になると考えます。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,453百万円（前年同期比74.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は29百万円（前年同期は112百万円の損失）、経常利益は△15百万円（前年同期は165百万円の損失）、当期純利益は△56百万円（前年同期は227百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりでございます。

部門	売上高（千円）	構成比（%）
介護事業	8,107,809	95.9
給食事業	49,974	0.6
不動産事業	277,840	3.3
広告代理事業	17,662	0.2
合計	8,453,287	100.0

#### 《介護事業》

介護事業においては、主に当社グループ連結子会社3社で構成されております。当連結会計年度より連結子会社とした日本ロングライフ株式会社が、有料老人ホームおよびグループホームの運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームパストラール尼崎・加古川の運営の受託、訪問介護員の養成を主に行うロングライフ医療福祉専門学院の運営を行っております。また、訪問入浴、訪問介護を主力とする在宅介護サービスはエルケア株式会社が、訪問介護員の派遣事業はロングライフサポート株式会社が行っております。売上高は81億7百万円、営業利益は2億58百万円となりました。

#### 《給食事業》

給食事業においては、連結子会社で主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は49百万円、営業利益は14百万円となりました。

#### 《不動産事業》

不動産事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社で構成されております。売上高は2億77百万円、営業損失は3百万円となりました。

#### 《広告代理事業》

広告代理事業においては、連結子会社で主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。売上高は17百万円、営業損失5百万円となりました。

#### (次期の見通し)

介護サービス業界におきましては、介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、世界金融不安に起因する景気後退を受け、事業者が乱立しております業界内での自然淘汰が予想されます。

このような状況のもとで、創業以来当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、各連結子会社の強みを生かし、グループ全体での相乗効果を高めるため、平成20年5月1日に純粋持株会社体制へ移行いたしました。また、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出によりグループ全体の事業拡大と発展に尽力して参ります。目下、新規設備投資を控え、既存施設の入居率の向上を目指しております。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益2億円、経常利益1億50百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき300円を予定しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2億69百万円減少し6億97百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億33百万円（前連結会計年度は2億1百万円の支出）となりました。

これは主に減価償却費3億41百万円、前受金の増加3億30百万円、前払金の減少2億25百万円などによる資金増加と、売上債権の増加5億49百万円、預け金の増加3億9百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億77百万円（前連結会計年度は44百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入1億80百万円による資金の増加、営業譲受による支出4億50百万円、有形固定資産の取得による支出1億42百万円による資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円（前連結会計年度は3億44百万円の収入）となりました。

これは主に長期借入金による収入10億40百万円、長期借入金の返済による支出7億39百万円、短期借入金の純減額2億21百万円、社債の償還による支出2億円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年10月期	平成20年10月期
自己資本比率 (%)	28.3	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.6	9.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	5.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成19年10月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成20年5月1日の会社分割において生じた移転資産負債差額2,390百万円を、株主資本から控除する会計処理を行ったため、平成20年10月決算において、2,109百万円の負の利益剰余金を計上しております。これにより、剰余金分配可能額が不足することになり当期の期末配当の実施を見送ることとなりました。

(4) 事業等のリスク

①市場環境について

サブプライムショックに端を発する不動産市況の急低下と实体经济の急激な冷え込みにより、当社グループの有料老人ホームへの入居に関して、経済的負担の大きさから需要が減少する可能性があります。

②競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的非常利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

④顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は平成20年10月末現在、634名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,876名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、介護報酬が抑制される中、厳しい待遇に人材が定着しないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

(a) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や高齢小子化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は盤石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

(b) 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。）に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業（派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業）と一般労働者派遣事業（派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業）に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（事業主）が、派遣元事業主として満たすべき基準（許可要件）を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること

ロ) 派遣労働者の個人情報を適正に管理できること

ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

⑦賃貸借契約上のリスク

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成20年5月1日に純粋持株会社となり、総合的な介護事業を行っております。連結子会社6社は、ホーム介護事業、在宅介護事業、派遣事業、給食事業、不動産事業、広告代理事業で構成されております。

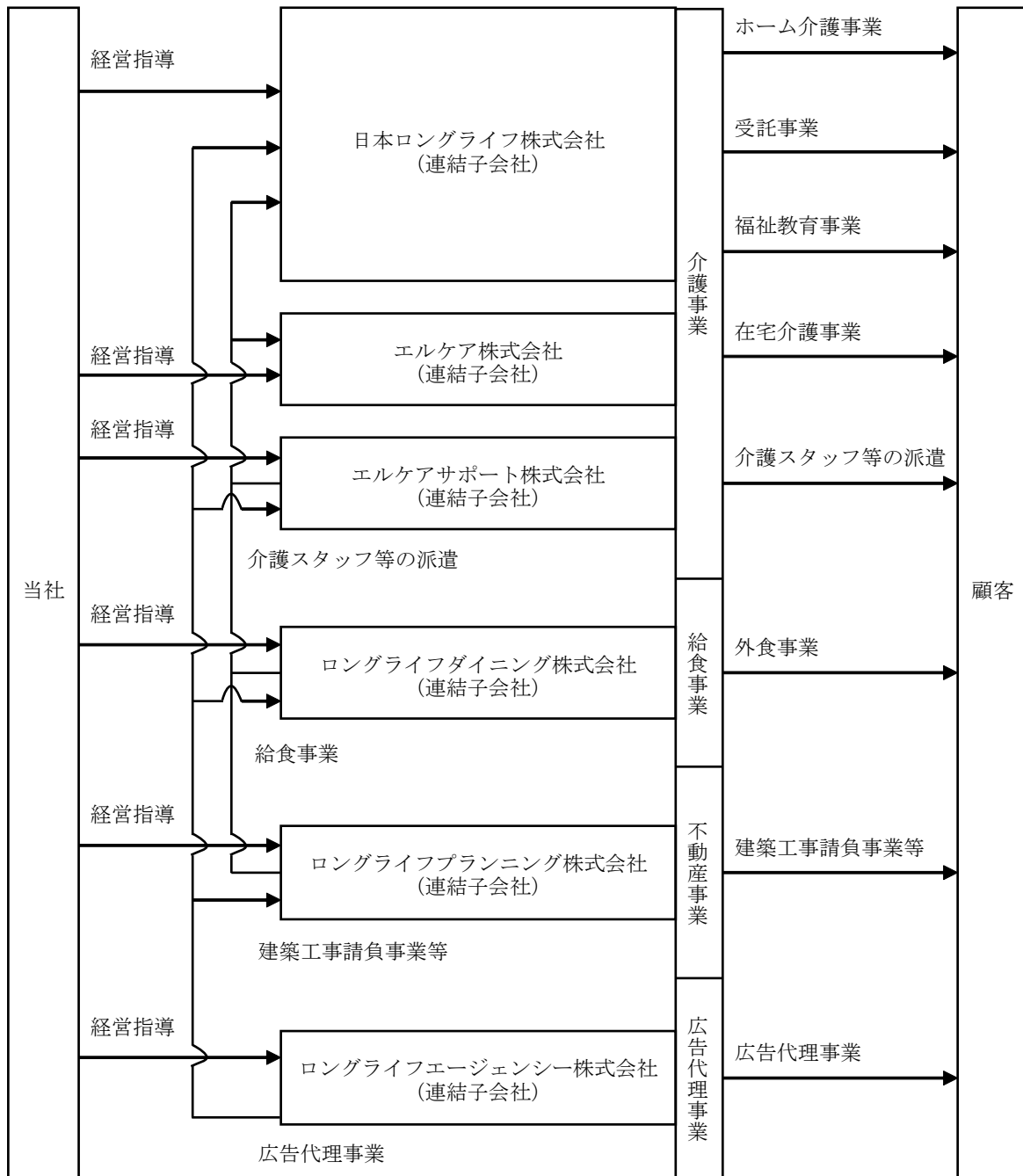
介護事業では、当会計年度より連結子会社とした「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームの運営の受託および福祉教育事業を提供しております。平成19年12月1日に株式会社コムスンから事業の承継を受けた「エルケア株式会社」は、在宅介護サービス全般の提供を行っております。連結子会社の「エルケアサポート株式会社」（平成20年11月1日に商号をロングライフサポート株式会社に変更）は有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行っております。

不動産事業では、連結子会社の「ロングライフプランニング株式会社」による建築工事請負事業を行っております。

広告代理事業では、連結子会社の「ロングライフエージェンシー株式会社」による広告代理事業を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に幅広い高付加価値サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たす為、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、中高年者に対しトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進していく方針であります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 中高年者に対し、多様なライフスタイルを提供するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足していただけるサービスを提供するトップクラス企業

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。事業拡大に備えた内部保留を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に据えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、多様化する顧客のニーズに対応した高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業と在宅介護事業を当社グループのコアビジネスの両輪としてとらえ、トータルなサービスを提供できる総合介護サービス会社として事業拡大を行う。②大都市圏（関東・関西）を中心に有料老人ホームに注力し需要動向を見据えた展開を図る。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④M&Aに注力する。⑤中高年者に対する幅広い高付加価値サービスを積極的に提供する。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなどの諸対策を漸次実施してまいります。



(5) 会社の対処すべき課題

当グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの堅固たる黒字化を目指しております。平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府下における在宅介護サービス事業を承継したことにより、当社グループ内における在宅介護サービスの重要性が増加し、ホーム介護事業と並ぶ中核事業となりました。そのため、ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、ワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC※の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC※などの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております

※GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の考えをもとに、日本の昔からの文化や背景など、日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルの事です。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるような、コンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境造りなどの様々な工夫を行っております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,147,435		697,535
2 受取手形及び売掛金	※1		500,310		1,049,607
3 たな卸資産	※1		392,345		344,253
4 繰延税金資産			30,708		52,074
5 預け金	※3		107,693		416,740
6 前払金			225,000		—
7 その他			133,250		181,698
貸倒引当金			△256		△129
流動資産合計			2,536,488	29.8	2,741,781
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	4,585,761		4,685,831	
減価償却累計額		989,172	3,596,588	1,217,147	3,468,683
(2) 車両運搬具		6,825		12,621	
減価償却累計額		6,359	465	9,778	2,843
(3) 工具器具備品		431,655		373,848	
減価償却累計額		269,871	161,783	250,341	123,506
(4) 土地	※1		1,664,891		1,664,891
(5) 建設仮勘定			—		5,973
有形固定資産合計			5,423,730	63.8	5,265,899
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		344,838
(2) その他			14,565		21,911
無形固定資産合計			14,565	0.2	366,750
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		14,586
(2) 差入保証金			390,341		425,545
(3) 長期前払費用			99,553		97,300
(4) その他			36,458		14,730
投資その他の資産合計			526,354	6.2	552,163
固定資産合計			5,964,649	70.2	6,184,812
資産合計			8,501,138	100.0	8,926,594

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		124,882		120,861	
2 一年以内償還予定社債		200,000		100,000	
3 短期借入金	※1	709,000		487,500	
4 一年以内返済予定長期借入金	※1	878,600		1,185,936	
5 未払金		117,388		170,404	
6 未払費用		199,305		380,601	
7 未払法人税等		33,819		42,090	
8 前受金	※4	2,719,779		3,050,524	
9 賞与引当金		42,939		47,912	
10 契約解除引当金		22,086		19,981	
11 その他		60,605		97,657	
流動負債合計		5,108,406	60.1	5,703,470	63.9
II 固定負債					
1 社債		100,000		—	
2 長期借入金	※1	856,900		850,400	
3 繰延税金負債		—		1,904	
4 退職給付引当金		4,680		6,036	
5 ホーム介護アフター コスト引当金		17,280		16,200	
6 その他		4,100		3,200	
固定負債合計		982,960	11.6	877,740	9.8
負債合計		6,091,367	71.7	6,581,211	73.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,114,139	13.1	1,114,139	12.5
2 資本剰余金		1,113,376	13.1	1,113,376	12.5
3 利益剰余金		209,469	2.5	147,382	1.7
4 自己株式		△32,301	△0.4	△32,301	△0.4
株主資本合計		2,404,683	28.3	2,342,596	26.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,786	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,786	0.0
III 少数株主持分		5,086	0.0	—	—
純資産合計		2,409,770	28.3	2,345,382	26.3
負債純資産合計		8,501,138	100.0	8,926,594	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,854,724	100.0	8,453,287	100.0
II 売上原価			3,957,963	81.5	6,997,156	82.8
売上総利益			896,760	18.5	1,456,130	17.2
III 販売費及び一般管理費	※2		1,009,624	20.8	1,426,168	16.8
営業利益または営業損失 (△)			△112,863	△2.3	29,962	0.4
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,926			2,994	
2 受取入居者負担金		2,474			5,140	
3 施設利用料収入		882			1,126	
4 その他		2,193	7,476	0.1	8,221	17,485
V 営業外費用						
1 支払利息		44,061			56,878	
2 財務手数料		8,121			—	
3 社債発行費償却		4,000			—	
4 その他		3,672	59,855	1.2	5,716	62,594
経常損失			165,242	△3.4	15,145	△0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	712		261	
2 償却済敷金返還益		455		—	
3 その他		44	1,211	127	388
					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※4	—		3,864	
2 固定資産除却損	※5	855		—	
3 支払和解金		17,167		—	
4 減損損失	※6	2,761		—	
5 賃貸借契約解約損		1,160		4,181	
6 ホーム転居費用負担金		—		5,050	
7 リース契約解約損		—		9,443	
8 前期損益修正損	※7	19,400	41,346	—	22,538
					0.2
税金等調整前当期純損失			205,377		37,296
					△4.2
法人税、住民税及び事業税		30,381		41,888	
法人税等調整額		△3,146	27,235	△21,365	20,522
					0.3
少数株主損失 (△)			△4,730		△1,226
					△0.0
当期純損失			227,882		56,592
					△4.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
当期純損失(△)			△227,882		△227,882	—	△227,882
自己株式の取得				△31,553	△31,553	—	△31,553
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,367	3,367
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△244,520	△31,553	△276,072	3,367	△272,705
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	5,086	2,409,770

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	—	5,086	2,409,770
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△5,494		△5,494		—	△5,494
当期純損失(△)			△56,592		△56,592		—	△56,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						2,786	△5,086	△2,300
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△62,087	—	△62,087	2,786	△5,086	△64,387
平成20年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	147,382	△32,301	2,342,596	2,786	—	2,345,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△205,377	△37,296
2 減価償却費		346,109	341,252
3 長期前払費用償却		14,160	18,684
4 のれん償却費		—	83,552
5 減損損失		2,761	—
6 貸倒引当金の減少額		△44	△127
7 賞与引当金の増加額		22,107	4,973
8 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		△1,080	△1,080
9 契約解除引当金の増加額または減少額 (△)		22,086	△2,105
10 退職給付引当金の増加額		801	1,355
11 受取利息および受取配当金		△1,927	△2,997
12 支払利息		44,061	56,878
13 固定資産売却益		△712	△261
14 固定資産売却損		—	3,864
15 固定資産除却損		855	—
16 売上債権の増加額		△148,285	△549,297
17 たな卸資産の増加額 (△) または減少額		△387,675	48,091
18 預け金の増加額		△107,693	△309,046
19 前払金の増加額(△) または減少額		△225,000	225,000
20 仕入債務の増加額または減少額 (△)		81,870	△4,020
21 前受金の増加額		256,892	330,744
22 未収消費税等の減少額		137	—
23 未払消費税等の増加額または減少額 (△)		△278	19,100
24 その他		133,340	188,418
小計		△152,890	415,681
25 利息および配当金の受取額		1,707	3,241
26 利息の支払額		△46,707	△58,787
27 法人税等の支払額		△3,213	△26,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		△201,103	333,969

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		15,000	180,000
2 投資有価証券の取得による支出		—	△9,896
3 有形固定資産の取得による支出		△915,475	△142,437
4 有形固定資産の売却による収入		968,098	9,570
5 無形固定資産の取得による支出		△838	△9,721
6 差入保証金の回収による収入		—	13,008
7 敷金・保証金の差入による支出		△95,292	△49,664
8 長期前払費用の増加による支出		△5,255	△6,750
9 繰り延べ消費税の取得		—	△1,753
10 事業譲受による支出	※2	—	△450,000
11 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△10,000
12 その他		△10,482	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,245	△477,851
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		709,000	△221,500
2 長期借入金による収入		503,878	1,040,000
3 長期借入金の返済による支出		△620,100	△739,164
4 社債の償還による支出		△200,000	△200,000
5 自己株式の取得による支出		△31,553	—
6 配当金の支払額		△16,359	△5,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		344,866	△126,017
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額 (△)		99,516	△269,899
V 現金及び現金同等物の期首残高		827,317	967,435
VI 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		40,600	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	967,435	697,535



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社の名称 エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ 上記のうち、当連結会計年度において、ロングライフエージェンシー㈱は重要性が増したため、ロングライフダイニング㈱は新たに設立したため、またエルケア㈱は新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社の名称 日本ロングライフ㈱ エルケアサポート㈱ ロングライフプランニング㈱ ロングライフエージェンシー㈱ ロングライフダイニング㈱ エルケア㈱ 上記のうち、当連結会計年度において、日本ロングライフ㈱は、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 —————</p> <p>②たな卸資産 商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 未成工事支出金 …個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）</p> <p>②たな卸資産 商品…同左 材料…同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が4,923千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費…3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この改正による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産…同左 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用…同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>③契約解除引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については原則として5年平均償却をしております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に満期または償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が22,086千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」」の「(注) 7. 会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「施設利用料収入」の金額は475千円であります。</li> <li>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「消費税等差額」(当連結会計年度29千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとなりました。</li> <li>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取助成金」(当連結会計年度291千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとなりました。</li> <li>4. 前連結会計年度までの特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度までの特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、営特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「賃貸借契約解約損」の金額は1,160千円であります。</li> </ol>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">370,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(未成工事支出金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,344,158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379,471</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">475,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,053,200</td> </tr> </table> <p>2 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">6,400千円</td> </tr> </table> <p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p> <p>※4 未成工事受入金8,400千円を含めております。</p>	たな卸資産	370,421千円	(未成工事支出金)		建物	2,344,158	土地	1,664,891	合計	4,379,471	短期借入金	475,000千円	一年以内返済予定長期借入金	753,800	長期借入金	824,400	合計	2,053,200	受取手形裏書譲渡高	6,400千円	<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">338,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,262,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,575,675</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">347,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,131,936</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">871,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,350,836</td> </tr> </table> <p>2 手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">35,199千円</td> </tr> </table> <p>※3 預け金416,740千円のうち151,740千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、265,000千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>重要な係争事件の発生</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提訴を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	売掛金	309,822千円	たな卸資産	338,013	建物	2,262,947	土地	1,664,891	合計	4,575,675	短期借入金	347,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,131,936	長期借入金	871,900	合計	2,350,836	受取手形裏書譲渡高	35,199千円
たな卸資産	370,421千円																																								
(未成工事支出金)																																									
建物	2,344,158																																								
土地	1,664,891																																								
合計	4,379,471																																								
短期借入金	475,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	753,800																																								
長期借入金	824,400																																								
合計	2,053,200																																								
受取手形裏書譲渡高	6,400千円																																								
売掛金	309,822千円																																								
たな卸資産	338,013																																								
建物	2,262,947																																								
土地	1,664,891																																								
合計	4,575,675																																								
短期借入金	347,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	1,131,936																																								
長期借入金	871,900																																								
合計	2,350,836																																								
受取手形裏書譲渡高	35,199千円																																								



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																																																				
<p>※1 契約解除引当金繰入額22,086千円は、売上高から控除しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">245,607千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,425</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">245,605</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">117,667</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,825</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">712千円</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">325千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 40%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業 (大阪市)</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>※7 前期損益修正損 前連結会計年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	給与手当	245,607千円	役員報酬	112,425	賞与引当金繰入額	5,699	退職給付費用	1,499	広告宣伝費	245,605	租税公課	117,667	減価償却費	11,825	工具器具備品	712千円	建物	325千円	構築物	262	工具器具備品	266	合計	855	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物	<p>※1 契約解除引当金繰入額19,981千円は、売上高から控除しております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">364,449千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,670</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">233,395</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">155,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,660</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3,791千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,864</td></tr> </table>	給与手当	364,449千円	役員報酬	151,670	賞与引当金繰入額	14,208	退職給付費用	704	広告宣伝費	233,395	租税公課	155,280	減価償却費	15,660	工具器具備品	261千円	車両運搬具	3,791千円	工具器具備品	72	合計	3,864
給与手当	245,607千円																																																				
役員報酬	112,425																																																				
賞与引当金繰入額	5,699																																																				
退職給付費用	1,499																																																				
広告宣伝費	245,605																																																				
租税公課	117,667																																																				
減価償却費	11,825																																																				
工具器具備品	712千円																																																				
建物	325千円																																																				
構築物	262																																																				
工具器具備品	266																																																				
合計	855																																																				
場 所	用 途	種 類																																																			
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物																																																			
給与手当	364,449千円																																																				
役員報酬	151,670																																																				
賞与引当金繰入額	14,208																																																				
退職給付費用	704																																																				
広告宣伝費	233,395																																																				
租税公課	155,280																																																				
減価償却費	15,660																																																				
工具器具備品	261千円																																																				
車両運搬具	3,791千円																																																				
工具器具備品	72																																																				
合計	3,864																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	8	1,000	—	1,008
合計	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	16,783	300	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月14日 取締役会	普通株式	5,494	利益剰余金	100	平成19年10月31日	平成20年1月16日

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,147,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,435</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,147,435千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000	現金及び現金同等物	967,435	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">697,535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,535</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	697,535千円	現金及び現金同等物	697,535										
現金及び預金勘定	1,147,435千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,000																				
現金及び現金同等物	967,435																				
現金及び預金勘定	697,535千円																				
現金及び現金同等物	697,535																				
—————	<p>※2 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">負債の内訳</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,981千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,134</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">422,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,367</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,367</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,367</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">450,000</td> </tr> </table>	負債の内訳		流動資産	14,981千円	固定資産	61,134	のれん	422,251	資産合計	498,367	流動負債	47,367	固定負債	1,000	負債合計	48,367	事業譲受の対価	450,000	差引事業譲受による支出	450,000
負債の内訳																					
流動資産	14,981千円																				
固定資産	61,134																				
のれん	422,251																				
資産合計	498,367																				
流動負債	47,367																				
固定負債	1,000																				
負債合計	48,367																				
事業譲受の対価	450,000																				
差引事業譲受による支出	450,000																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,896	14,586	4,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,896	14,586	4,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,896	14,586	4,690

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 4,680千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 4,680</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>勤務費用 3,242千円</p> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 6,036千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 6,036</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>勤務費用 3,903千円</p> <p>同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数 (注) 1	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (株) (注) 1. 2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。</p> <p>②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。</p> <p>③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。</p>	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	192	756
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	68	88
未行使残	124	668

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(注)1	当社取締役 5名 当社従業員 90名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)1.2	普通株式 832株	普通株式 1,152株
付与日	平成15年3月14日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成20年3月31日	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注)1 付与日現在の区分及び人数並びに数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	124	668
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	12	96
未行使残	112	572

② 単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	73,390	207,500
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,124	33,449	187,856	14,293	4,854,724	—	4,854,724
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,709	222,081	103,691	231,453	565,936	(565,936)	—
計	4,627,834	255,531	291,547	245,747	5,420,660	(565,936)	4,854,724
営業費用	4,506,415	273,994	291,429	253,479	5,325,318	(357,730)	4,967,588
営業利益または 営業損失(△)	121,418	△18,462	118	△7,731	95,341	(208,205)	△112,863
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	6,945,688	82,374	510,221	61,162	7,599,447	901,690	8,501,138
減価償却費	347,741	4,679	341	273	353,036	11,233	364,270
減損損失	2,761	—	—	—	2,761	—	2,761
資本的支出	576,485	28,892	873	139	606,390	(13,000)	593,390

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

- 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、198,467千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
- 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、963,239千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用および繰延資産にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において、新たに給食事業を営むロングライフダイニング株式会社を設立し連結の範囲に含めたこと、ロングライフプランニング株式会社における不動産事業の重要性が増したこと、および、広告代理事業を営むロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ介護事業、給食事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

7. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、22,086千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、介護事業について営業利益は4,923千円少なく計上されております。なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,107,809	49,974	277,840	17,662	8,453,287	—	8,453,287
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	346,479	72,708	279,377	698,689	(698,689)	—
計	8,107,933	396,453	350,549	297,040	9,151,976	(698,689)	8,453,287
営業費用	7,849,750	381,708	353,990	302,183	8,887,633	(464,309)	8,423,324
営業利益または 営業損失(△)	258,182	14,745	△3,441	△5,143	264,342	(234,380)	29,962
II 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	8,121,031	105,622	375,783	55,983	8,658,420	268,174	8,926,594
減価償却費	424,565	4,772	2,730	4,466	436,536	6,953	443,489
資本的支出	632,816	685	3,266	268	637,037	10,864	647,902

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

3. 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、237,798千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、439,809千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり純資産額 43,766円08銭	1株当たり純資産額 42,686円78銭
1株当たり当期純損失金額 4,095円74銭	1株当たり当期純損失金額 1,030円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純損失 (千円)	227,882	56,592
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	227,882	56,592
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,638.83	54,944.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権28個。 (潜在株式数 112株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権143個。 (潜在株式数 572株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 会社分割による事業承継 グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムスンから平成19年12月1日を期日として会社分割による事業承継を行いました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当該分割の理由 利用者へのサービスの継続、従業員の継続雇用を基本とし、当社のもう一つの事業の柱である有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせたトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 分割会社の概要 商号 株式会社コムスン 本社 東京都港区六本木六丁目10番1号 設立日 昭和63年 事業目的 在宅介護事業、施設介護事業、シニアレジデンス 代表者 樋口 公一 資本金 14,148百万円 所有割合 グッドウィル・グループ株式会社 100% なお、当社との資本関係、人的関係および取引関係はありません。</p> <p>(3) 承継会社の名称および事業の内容 商号 エルケア株式会社 事業内容 在宅介護事業</p> <p>(4) 分割の方法 株式会社コムスンを分割会社とし、当社の100%子会社であるエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <p>(5) 株式の割当 承継会社は、会社分割に際し、新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(6) 分割交付金 承継会社エルケア株式会社は、分割交付金450百万円を支払いました。</p>	<p>1. 資本金の減少 当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、平成21年1月28日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議致しました。 平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当連結会計年度において2,109百万円の負の利益剰余金を計上しております。 そのため、株主の皆様への配当原資（分配可能額）の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少（減資）を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。</p> <p>(1) 減資の要領</p> <p>① 減少すべき資本金の額 資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。</p> <p>② 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産及び1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。 なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額がゼロとなるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。</p> <p>(2) 日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成20年12月12日（金）</p> <p>② 株主総会決議日 平成21年1月28日（水）（予定）</p> <p>③ 債権者異議申述公告 平成21年1月29日（木）（予定）</p> <p>④ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日（月）（予定）</p> <p>⑤ 効力発生日 平成21年3月3日（火）（予定）</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。 尚、平成20年12月下旬開催予定の決算承認取締役会において、資本準備金、利益準備金および別途積立金の減少について付議する予定であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(7) 承継会社が承継する部門および権利義務</p> <p>① 会社分割による承継の対象となる地域 大阪府</p> <p>② 会社分割による承継の対象となる事業 介護予防を含む居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業（移送サービスを含む。）・訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸与事業（および販売事業）・通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・訪問歯科診療支援事業</p> <p>③ 承継会社が承継する権利義務 承継会社は、分割契約書に記載された一定の項目について、分割期日における株式会社コムスンの在宅系サービス事業に属する資産、負債、契約上の地位およびこれらに付随する権利義務ならびに上記承継の対象となる事業に従事する全従業員を承継します。</p> <p>(8) 債務履行の見込 承継会社の債務の履行について、吸収分割後の資産の価額、負債の額および収益状況について検討を行った結果、債務の履行に支障を及ぼす事象は認識されておらず、承継会社の負担すべき債務の履行の見込みについて、問題はないものと判断しております。</p> <p>(9) 分割交付金算定の方法および算定根拠 当社は、分割交付金の算定にあたり、第三者機関の専門家によるディスカунテッド・キャッシュフロー法（DCF法）および類似会社比較法を用いた在宅介護事業の事業価値の算定結果を参考に、当該第三者機関の助言およびその他の事項（事業承継によるシナジー効果を含む）の分析結果を踏まえ金額を算定しております。分割交付金の決定については、上記に従い、株式会社コムスンとの間で交渉と協議を重ねた上で合意に至ったものです。</p> <p>なお、会計処理等の概要につきましては、未確定のため、記載を省略しております。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>2. 金融機関からの資金調達</p> <p>(1) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 株式会社コムスンから事業を承継するための譲受金額等</p> <p>② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</p> <p>③ 借入金額 560,000千円</p> <p>④ 借入金利 2.0%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年5月31日を第1回とする毎月末日の分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月3日</p> <p>⑦ 返済期限 平成25年4月30日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ芦屋（兵庫県芦屋市業平町2丁目18番）の土地（267,552千円）、建物（441,425千円）に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</p> <p>(2) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <p>① 資金用途 運転資金</p> <p>② 借入先の名称 株式会社愛知銀行</p> <p>③ 借入金額 100,000千円</p> <p>④ 借入金利 1.8%</p> <p>⑤ 返済条件 平成20年1月31日を第1回とする分割返済</p> <p>⑥ 借入日 平成19年12月28日</p> <p>⑦ 返済期限 平成20年10月31日</p> <p>⑧ 担保提供資産および債務保証 担保資産の提供はありませんが、借入金額につき当社が債務保証をしております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金用途 運転資金</li> <li>② 借入先の名称 大阪東信用金庫</li> <li>③ 借入金額 200,000千円</li> <li>④ 借入金利 1.85%</li> <li>⑤ 返済条件 平成20年3月23日を第1回とする分割返済</li> <li>⑥ 借入日 平成20年1月4日</li> <li>⑦ 返済期限 平成24年12月23日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証 当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館（大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号）の土地（245,680千円）、建物（131,387千円）に根拠当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul> <p>(4) 連結子会社であるエルケア株式会社は、下記記載のとおり借入を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 資金用途 運転資金</li> <li>② 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</li> <li>③ 借入金額 158,000千円</li> <li>④ 借入金利 2.125%</li> <li>⑤ 返済条件 当座貸越契約に基づく随時返済</li> <li>⑥ 借入日 平成20年1月23日</li> <li>⑦ 返済期限 平成20年2月25日</li> <li>⑧ 担保提供資産および債務保証 連結子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証をしております。</li> </ul>	



<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>3. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年 5 月 1 日付で純粋持株会社へ移行することを決議をいたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月 1 日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、ロングライフ分割準備株式会社は日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④ 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>	<p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第22期 (平成19年10月31日)		第23期 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		943,062		262,842	
2 売掛金		484,128		—	
3 商品		794		—	
4 材料		610		—	
5 貯蔵品		3,133		—	
6 前払費用		97,308		17,897	
7 繰延税金資産		30,484		23,573	
8 関係会社短期貸付金		225,000		—	
9 未収入金		6,711		61,519	
10 預け金	※3	107,693		—	
11 その他		28,737		4,790	
流動資産合計		1,927,665	24.3	370,624	72.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	4,205,558		17,601	
減価償却累計額		851,658	3,353,900	4,448	13,153
(2) 構築物		375,217		—	
減価償却累計額		137,023	238,194	—	—
(3) 車両運搬具		6,825		—	
減価償却累計額		6,359	465	—	—
(4) 工具器具備品		417,400		38,263	
減価償却累計額		265,224	152,175	30,110	8,153
(5) 土地	※1		1,664,891		—
有形固定資産合計			5,409,628		21,306
			68.1		4.2

区分	注記 番号	第22期 (平成19年10月31日)		第23期 (平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			9,576		9,428
(2) 電話加入権			1,498		1,498
(3) その他			1,310		—
無形固定資産合計			12,385	0.2	10,927
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		14,586
(2) 関係会社株式			70,000		50,000
(3) 出資金			162		100
(4) 長期前払費用			99,000		—
(5) 差入保証金			381,690		42,916
(6) その他			36,296		2,264
投資その他の資産 合計			587,149	7.4	109,866
固定資産合計			6,009,163	75.7	142,100
資産合計			7,936,829	100.0	512,724

区分	注記 番号	第22期 (平成19年10月31日)		第23期 (平成20年10月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1			37,976		—		
2			200,000		100,000		
3	※1		625,000		40,500		
4	※1		509,600		—		
5			126,354		41,468		
6			184,762		11,707		
7			31,756		13,493		
8			—		7,130		
9			2,711,379		—		
10			34,785		—		
11			40,696		1,640		
12			22,086		—		
13			17,699		6,186		
			流動負債合計	4,542,096	57.2	222,127	43.3
II 固定負債							
1			100,000		—		
2	※1		824,400		—		
3			4,680		433		
4			17,280		—		
5			—		1,904		
6			—		9,261		
7			13,361		—		
			固定負債合計	959,722	12.1	11,599	2.3
			負債合計	5,501,819	69.3	233,726	45.6

区分	注記 番号	第22期 (平成19年10月31日)		第23期 (平成20年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,114,139	14.0	1,114,139	217.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,113,376			1,113,376	
(2) その他資本剰余金		—			190,000	
資本剰余金合計			1,113,376	14.0	1,303,376	254.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		8,700			8,700	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		25,000			25,000	
繰越利益剰余金		206,095			△2,142,701	
利益剰余金合計			239,795	3.0	△2,109,001	△411.3
4 自己株式			△32,301	△0.3	△32,301	△6.3
株主資本合計			2,435,010	30.7	276,212	53.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	—	2,786	0.5
評価・換算差額等合計			—	—	2,786	0.5
純資産合計			2,435,010	30.7	278,998	54.4
負債純資産合計			7,936,829	100.0	512,724	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		4,459,820	100.0		2,829,558	100.0
II 売上原価			3,627,315	81.3		2,060,334	72.8
売上総利益			832,505	18.7		769,224	27.2
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		248,851			130,583		
2 役員報酬		89,686			82,020		
3 給与手当		200,631			153,792		
4 賞与		4,028			5,861		
5 賞与引当金繰入額		4,822			1,640		
6 退職給付費用		1,499			204		
7 法定福利費		37,451			21,830		
8 福利厚生費		3,507			3,788		
9 地代家賃		47,597			42,644		
10 旅費交通費		27,369			20,123		
11 租税公課		113,476			59,791		
12 支払手数料		66,732			78,513		
13 減価償却費		10,059			10,174		
14 その他		61,713	917,429	20.6	56,754	667,721	23.6
営業利益または 営業損失 (△)			△84,923	△1.9		101,502	3.6

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,128		4,740	
2 受取配当金	※2	6,001		1,800	
3 受取手数料	※2	3,661		2,892	
4 受取入居者負担金		2,474		2,112	
5 施設利用料収入		882		733	
6 その他		1,942	17,090	4,937	17,215
			0.4		0.6
V 営業外費用					
1 支払利息		33,783		14,993	
2 社債利息		3,260		2,822	
3 社債発行費償却		4,000		—	
5 その他		3,456	44,501	2,664	20,480
			1.0		0.7
経常利益または 経常損失 (△)			△112,334		98,238
			△2.5		3.5
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	712		261	
2 償却済敷金返還益		455	1,167	—	261
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	855		—	
2 関係会社株式評価損		—		39,999	
3 賃貸借契約解約損		1,160		3,973	
4 支払和解金		17,167		—	
5 減損損失	※5	2,761		—	
6 ホーム転居費用 負担金		—		5,050	
7 前期損益修正損	※6	19,400	41,346	—	49,023
			0.9		1.7
税引前当期純利益または 税引前当期純損失 (△)			△152,512		49,476
			△3.4		1.8

区分	注記 番号	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		27,307		13,016	
法人税等調整額		△3,539	23,767	△10,991	2,024
当期純利益または当期 純損失 (△)			△176,280		47,452



(3) 株主資本等変動計算書

第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
当期純損失(△)					△176,280		△176,280	△176,280
自己株式の取得						△31,553	△31,553	△31,553
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△193,063	△31,553	△224,616	△224,616
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	2,435,010

第23期(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	—	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					—	△5,494	—	△5,494	
当期純利益					—	47,452	—	47,452	
会社分割による減少						△2,390,755		△2,390,755	
その他資本剰余金の処分による 子会社からの配当			190,000					190,000	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	190,000	—	—	△2,348,797	—	△2,158,797	
平成20年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	190,000	8,700	25,000	△2,142,701	△32,301	276,212	

	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年10月31日残高(千円)	—	2,435,010
事業年度中の変動額		—
剰余金の配当		△5,494
当期純利益		47,452
会社分割による減少		△2,390,755
その他資本剰余金の処分による 子会社からの配当		190,000
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	2,786	2,786
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,786	△2,156,011
平成20年10月31日残高(千円)	2,786	278,998

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	商品…個別法による原価法 材料…個別法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法	—
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 改正令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失が5,154千円増加しております。  (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 7～47年 工具器具備品 3～10年  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この改正による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産…定額法 同左  (3) 長期前払費用…定額法

項目	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費…3年間で毎期均等額を償却しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当事業年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 契約解除引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>
6 収益および費用の計上基準	福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(契約解除引当金)</p> <p>従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が22,086千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度までの固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、負債純資産合計の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「預かり保証金」の金額は、13,361千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は208千円であります。</li> <li>2 前事業年度までの営業外収益に表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「受取助成金」の金額は291千円であります。</li> <li>3 前事業年度までの特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</li> </ol>	<p>—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第22期 (平成19年10月31日)	第23期 (平成20年10月31日)																																		
<p>※1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,344,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,664,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,009,050</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">394,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">824,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,644,200</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">433,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">52,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,500</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,344,158千円	土地	1,664,891	合計	4,009,050	短期借入金	425,000千円	一年以内返済予定長期借入金	394,800	長期借入金	824,400	合計	1,644,200	保証先	金額 (千円)	ロングライフプランニング(株)	433,000	ロングライフダイニング(株)	52,500	計	485,500	<p>2 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,197,400</td> </tr> <tr> <td>ロングライフプランニング(株)</td> <td style="text-align: right;">359,000</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング(株)</td> <td style="text-align: right;">42,500</td> </tr> <tr> <td>エルケア(株)</td> <td style="text-align: right;">884,436</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,483,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 偶発債務</p> <p>重要な係争事件の発生</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提訴を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中でありまして。</p>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ(株)	1,197,400	ロングライフプランニング(株)	359,000	ロングライフダイニング(株)	42,500	エルケア(株)	884,436	計	2,483,336
建物	2,344,158千円																																		
土地	1,664,891																																		
合計	4,009,050																																		
短期借入金	425,000千円																																		
一年以内返済予定長期借入金	394,800																																		
長期借入金	824,400																																		
合計	1,644,200																																		
保証先	金額 (千円)																																		
ロングライフプランニング(株)	433,000																																		
ロングライフダイニング(株)	52,500																																		
計	485,500																																		
保証先	金額 (千円)																																		
日本ロングライフ(株)	1,197,400																																		
ロングライフプランニング(株)	359,000																																		
ロングライフダイニング(株)	42,500																																		
エルケア(株)	884,436																																		
計	2,483,336																																		
<p>※3 預け金107,693千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約に関わるものであります。</p>																																			

(損益計算書関係)

第22期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)																										
<p>※1 契約解除引当金繰入額22,086千円は、売上高（ホーム介護収入）から控除しております。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,561千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">介護事業（大阪市）</td> <td style="text-align: center;">福祉教育施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>※6 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	受取配当金	6,001千円	受取手数料	3,561千円	工具器具備品	712千円	建物	325千円	構築物	262	工具器具備品	266	合計	855	場 所	用 途	種 類	介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物	<p>—————</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">2,807千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	受取配当金	1,800千円	受取手数料	2,807千円	工具器具備品	261千円
受取配当金	6,001千円																										
受取手数料	3,561千円																										
工具器具備品	712千円																										
建物	325千円																										
構築物	262																										
工具器具備品	266																										
合計	855																										
場 所	用 途	種 類																									
介護事業（大阪市）	福祉教育施設	建物																									
受取配当金	1,800千円																										
受取手数料	2,807千円																										
工具器具備品	261千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	8	1,000	—	1,008

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会議による自己株式の取得による増加であります。

第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,896	14,586	4,690
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,896	14,586	4,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		9,896	14,586	4,690

(1株当たり情報)

第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	44,318円03銭	1株当たり純資産額	5,077円87銭
1株当たり当期純損失金額	3,168円30銭	1株当たり当期純利益金額	863円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を有しているものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△176,280	47,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△176,280	47,452
普通株式の期中平均株式数(株)	55,638.83	54,944.00

項目	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権31個。 (潜在株式数 124株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)	平成15年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権28個。 (潜在株式数 112株) 平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権143個。 (潜在株式数 572株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 資産の担保提供および債務保証</p> <p>(1) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月3日に借入(560,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ芦屋(兵庫県芦屋市業平町2丁目18番)の土地(267,552千円)、建物(441,425千円)に根抵当権(極度560,000千円)を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社であるエルケア株式会社は、平成19年12月28日に借入(100,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(3) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月4日に借入(200,000千円)を行いました。これに伴い当社所有のロングライフ長居公園Ⅱ号館(大阪市東住吉区鷹合4丁目1番67号)の土地(245,680千円)、建物(131,387千円)に根抵当権を設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p> <p>(4) 子会社であるエルケア株式会社は、平成20年1月23日に借入(158,000千円)を行いました。これに伴い借入金額につき子会社であるエルケア株式会社の介護報酬債権に担保設定するほか、借入金額につき当社が債務保証を行っております。</p>	<p>1. 資本金の減少</p> <p>当社は、平成20年12月12日開催の取締役会において、平成21年1月28日に開催を予定している定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少について付議することを決議致しました。</p> <p>平成20年5月1日の会社分割において、移転資産負債差額2,390百万円を株主資本から控除する会計処理を行ったため、当連結会計年度において2,109百万円の負の利益剰余金を計上しております。</p> <p>そのため、株主の皆様への配当原資(分配可能額)の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高めるため、資本金の減少(減資)を行うことにより、負の利益剰余金に充当するものであります。</p> <p>(1) 減資の要領</p> <p>① 減少すべき資本金の額 資本金の額1,114百万円を1,014百万円減少し、欠損の補填を行うとともに、その残額を「その他資本剰余金」へ振り替えます。なお、減少後の資本金は100百万円となります。</p> <p>② 資本金の減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少する方法であり、当社の純資産及び1株当たり純資産の額に変動を生じるものではありません。なお、資本金の減少により生じる「その他資本剰余金」については、その他利益剰余金の金額がゼロとなるまで「繰越利益剰余金」の補填に充当いたします。</p> <p>(2) 日程</p> <p>① 取締役会決議日 平成20年12月12日(金)</p> <p>② 株主総会決議日 平成21年1月28日(水)(予定)</p> <p>③ 債権者異議申述公告 平成21年1月29日(木)(予定)</p> <p>④ 債権者異議申述最終期日 平成21年3月2日(月)(予定)</p> <p>⑤ 効力発生日 平成21年3月3日(火)(予定)</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の資本金の減少は、「純資産の部」の勘定の振替であり、純資産合計額および発行済株式総数に変動はなく、業績に与える影響はありません。尚、平成20年12月下旬開催予定の決算承認取締役会において、資本準備金、利益準備金および別途積立金の減少について付議する予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第23期 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>2. 純粋持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成19年12月14日開催の取締役会において、平成20年 5 月 1 日付で純粋持株会社へ移行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月 1 日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。そこで今般、当社事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行をより効率的に行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>① 分割の対象となった会社の名称および事業内容 当社、ホーム介護事業および在宅介護事業</p> <p>② 企業結合の法的形式および結合後企業の名称 当社を分割会社、当社の100%子会社であるロングライフ分割準備株式会社およびエルケア株式会社を承継会社とする分社型吸収分割であります。なお、当社は分割期日をもって、ロングライフホールディング株式会社に、日本ロングライフ分割準備株式会社は、日本ロングライフ株式会社にそれぞれ商号変更する予定であります。</p> <p>③ 分割に際して発行する株式の種類および数、ならびに割当に関する事項 各承継会社は、会社分割に際し株式の割当は行いません。また、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 会計処理の概要 企業結合会計上、本分割は共通支配下の取引に該当いたします。</p>	